【様式】

令和３年度　学校マネジメントシート

学校名（　四日市農芸高等学校　）

１　目指す姿

(1)目指す学校像		共通教科並びに専門教科を通した教育活動の充実に努め、専門技術者（スペシャリスト）を育成するとともに、心豊かな人間性を育み、地域社会に貢献できる人材を育成する学校
(2)	育みたい児童生徒像	○将来のスペシャリストとして、専門科目への興味・関心を持ち、専門的な知識・技能の習得を自主的に行うことができる生徒 ○自ら進んで挨拶し、コミュニケーションをとることで、公共心、規範意識、人間関係を築く力、自尊感情を高めることができる生徒
	ありたい教職員像	○目指す学校像実現に向けて、生徒指導力と学習指導力を高めることができる教職員 ○生徒の可能性を信じ、生徒に寄り添いながら自らも成長することができる教職員

２　現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜生徒＞ 専門的な知識・技術の習得、進路希望の実現、人格形成 ＜保護者＞ 安全・安心な学校生活の保障、規律ある生活習慣の確立 ＜地域住民＞ 地域の活性化、学校施設の提供、地域防災の拠点	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜保護者＞ 生徒が明るく生き生きと目標に向かって努力する。自己実現・進路実現、学校からの情報発信 ＜地域住民＞ 交流の場としての協力、地域行事への協力、地域開放講座などの実施 ＜同窓会＞ 歴史と伝統のある学校としての実績、地域社会に貢献する有能な人材育成 ＜大学等や産業界＞ 有能な人材育成への期待	＜保護者＞ 本校教育活動への理解と協力、特に家庭の教育力の向上 ＜地域住民＞ 本校教育活動への理解と協力、特に生徒の活躍の場面の提供、地域資源の活用 ＜同窓会＞ 本校教育活動への理解と支援、特にインターンシップ受け入れや進路開拓 ＜大学等や産業界＞ 本校教育活動への理解と連携及び支援、特に進路実現や商品開発に向けた連携
(3)前年度の学校関係者評価等	・県の様々な事業を有効活用することで、専門教育の充実につながっている。 ・地域連携を学習活動の向上に活用していくことは、学校教育にとどまらず、地域の活性化という視点からも有効である。地域連携の取組が、地域住民に充分に浸透していない部分もあるので、今後もマスコミ等を有効に活用して、ＰＲすべきである。 ・基礎学力の向上を含め、本校で学んだことが、卒業後にどのように活かされているのかを知り、これからの教育活動を充実させていく必要がある。 ・中学卒業生の減少に対応した系、学科、コース体制の見直しによる新しい専門高校の魅力づくりを検討する必要がある。 ・本校の伝統である何事にも一生懸命、素直に、真面目に取り組むという学校文化をさらに高めるために、教職員が一丸となって指導・継承していく必要がある。	
(4)現状と課題 教育活動	・目標を持って学習や部活動に前向きに努力する習慣が醸成されている。 ・校内での合言葉である「挨拶は農芸の心」が学校文化として浸透し、何事にも真面目に素直に取り組もうとする豊かな心が育まれている。 ・農業教育、家庭科教育を進める上で、施設・設備の充実が急務である。	
(4)現状と課題 学校運営等	・地域や産業界との連携が年々充実する反面、地域からの要望過多により教職員の多忙化や困難化を招いている。 ・業務の簡素化・効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保する工夫が必要である。	

３　中長期的な重点目標

教育活動	・将来のスペシャリストの育成と地域連携やインターンシップ等の活用を通して、より実践的な学習活動を展開する。 ・基礎学力の充実と専門教科指導を強化し、生徒一人ひとりが持つ能力を引き出し、希望の進路実現につなげる。 ・心の教育や部活動を通して、規範意識を醸成し、生徒の自主性や個性の伸長を図る。
学校運営等	・中学卒業生の減少傾向が進む中で、中学生やその保護者にとって魅力のある「新しい農芸高校」の実現に向けて全教職員で取り組む。 ・専門高校の特色を活かした進学に向けた指導体制を確立する。 ・教育相談や特別支援教育の充実のための体制づくりを進める。 ・組織の業務内容の見直し、総勤務時間の縮減に取り組む。

４　本年度の行動計画と評価

（１）教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の充実	・授業を充実し基礎学力の向上を目指すとともにコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・高い目標を持たせ積極的に資格取得を奨励する。 ・生徒一人ひとりが納得いくコース選択を目指す。 ・多面的な学習指導を実施するために図書館を活用する。 ・ＩＣＴを活用した学びを推進する。 【活動指標】 ○基礎学力診断テスト、基礎学力テスト（１０回以上）、進路模試、習熟度による補習実施及び年度内皆勤（３学年）を６０％以上実現する。 ○生徒が納得するコース選択を目標に各学科・コースと連携し、説明会、学年通信等を発行し、学年行事を充実させる。 ○授業の充実を図り、最大限の授業変更を行い、自習時間を減らす。 ○ＩＣＴを活用した学習に係る年間計画を作る。 【成果指標】 ○成績不振による原級留置者をなくす。 ○検定合格・資格取得者数のべ１，４５０名（１人２つ以上）以上 ○図書館を活用した授業５０時間以上、生徒一人あたりの貸し出し冊数年５冊以上 ○基礎学力合格率８０％以上 ○ＩＣＴを活用した授業を行った教員１００％	基礎学力診断テスト、進路模試等を学力向上の指標として活用した。また校内で授業公開を実施し、ＩＣＴの導入も含めて授業改善と充実に努めた。 農業及び家庭教育の中心校として検定合格・資格取得（延べ 1342 名/昨年 1488 名）を推進した。 学年通信（3 年 14 回等）やクラス便り等の発行、学年進行に応じた面談や、指導を通して生徒の学力向上と進路実現へのアドバイス、保護者への理解を図った。 成績不振者への家庭訪問や、連絡を緻密に実施した。成績不振による原級留置なし。 コロナの影響もあり図書貸出 3.2 冊/人と減少したが、３学年皆勤率 23%達成、基礎学力合格率 90%超えも実現し　基礎学力の向上につながる学習習慣をつけさせることができた。	※
キャリア教育の充実	・進路に対する意識を高め､挨拶の励行と生活マナーの向上を図り、一人ひとりの進路実現に向けた指導に取り組む。 ・企業との連携を深め就職先の安定確保に努める。 ・専門性を活かした進学指導を強化する。 ・中学生やその保護者にとって、本校に入学したいと思える出口対策に努める。	昨年同様、コロナ禍の影響により全 2 年生のインターンシップは実施できなかったが､コース･学科による企業見学･実習､校内外の各種ガイダンス等を利用し、キャリア教育の充実を図った。	

	【活動指標】 ○１学年－勤労観を育み自己理解を深める指導を行う。基礎学力テスト１０回実施 ○２学年－「総合的な探究の時間」を通し、自己の実現に向け自主的な行動ができる能力を養い、進路の意思決定ができることを目指す。 基礎学力テスト８回実施 ○３学年－進路決定に向け学年と協力し、進路未決定者をなくす。 ○学年・学科との連携を強化し、主に四大進学希望者への早期からの指導を行う。 【成果指標】 ○１学年の進路講話を４回以上実施 ○各学年進路希望調査を２回実施　２、３年生は１回以上の個人面談実施 ○進路広報誌「あすなろ」を１学年３回　２学年５回　３学年８回以上発行 ○学年、学科と連携し、１５０社以上の企業訪問を行う。生徒は３社以上の企業見学 ○３学年校外模試を３回実施 ○国公立・難関私立大学への合格者１０名以上	昨年より若干の求人数の増加もあり、100%（学校斡旋希望者）の内定を達成した。 （就職 51%/昨年 49%、四大短大 21%（三重大１名）/20%、専門学校 26%/28%）で、ほぼ目標に沿った進路指導が実現した。 今年度もコロナの影響で進学方法や試験日程・内容が多様化し、オンライン化も多数導入された。従来の方法と併せて生徒への情報提供と確実な対策が必要不可欠である。 農業（アグリマイスター制度）・家庭科（職業顕彰制度、各種コンクール）における資格取得の充実が、進路実現に貢献している	※
生徒指導の充実	・遅刻、欠席を減らし、校則の遵守と日常的な校内美化指導など環境教育を進める。 ・担任と生徒指導部の連携強化を図る。 ・組織的な生活指導を通じて生徒の問題行動の抑止を図る。 ・日常の挨拶の徹底と、生活マナーの大切さを指導する。 ・部活動や学校行事への積極的な参加を促す。 【活動指標】 ○月例の生活点検を実施する。 ○毎日の登校指導等を通じて挨拶の励行を図る。 ○環境デー、校外清掃ボランティア等を実施する。 ○部活動を充実させる。 【成果指標】 ○月例生活点検初回合格者９０％以上、再点検合格者１００％を目指す。 ○全教職員の１００％が生徒に対しての声掛けができていると感じることを目指す。 ○全生徒・教職員の８０％以上が挨拶はできていると感じることを目指す。 ○全生徒・教職員の８０％以上が状況に応じた言葉遣いができると感じることを目指す。 ○生徒会行事を良かったと感じる生徒が８５％以上 ○部活動加入率７０％以上 ○環境デー・校外作業への参加生徒が７０％以上	「挨拶は農芸の心」として、人とのつながりを重視し、公共心と規範意識の向上を図った。学年団との連携で、生活点検（当日合格 89%、再点検 99%）となった。　反面、ＳＮＳ投稿によるトラブルや一部、地域に迷惑をかける行為等が発生し、対策が必要になっている。アンケートにより挨拶行動できる 92%（生徒）、挨拶少なくなったと感じる 57%（先生）など生徒と教職員との意識のずれも生じているようだ。 来年度以降、生指協や県の生徒指導課などとも連携し、各種のガイダンス等を取り入れ、地道な指導や啓発を行うことで、生徒の問題行動の抑止を図りたい。	※

農業教育の充実	・専門科目における資格を推進し、将来の進路に向けた学習意欲の向上を図る。 ・農業教育を充実させ、関連分野への興味・関心の向上を図る。 ・農業クラブ活動を充実させる。 ・専門性を活かす進路先の確保のための企業開拓、各機関との連携を図る。 ・農業教育の推進のため適切な施設・設備の活用、更新を図る。 【活動指標】 ○専門科目を通じて、資格取得講座の開設及び指導を行う。 ○インターンシップ、ファームステイ等への取組を促し、農業関連分野へ興味・関心を深める。 ○ＧＡＰ更新やＩＣＴを活用した授業を展開する。 ○生徒の希望に応じたコース決定指導を行い、ガイダンス、面接等でミスマッチの無いよう配慮する。 ○老朽化した施設・設備の改修と予算化を要請する。 【成果指標】 ○推奨する資格取得者延べ３００名以上、職業教育顕彰３０名以上、アグリマイスター顕彰２５名以上、農業クラブ競技会（県大会で最優秀４つ以上、東海大会優秀賞を２つ以上、全国大会優秀賞４つ以上） ○コース選択満足度１００％、学習環境での生徒満足度９０％以上 ○各種イベント、出前授業、地域開放等を積極的に行い、地域に根ざした学校づくりを行う。	コロナ禍で授業時間や検定延期・中止等の中、延べ 522 名の資格取得が実現できた。職業教育顕彰制度、アグリマイスターともに 21 名（昨年度 11 名）が表彰され、他校に比較して高水準を維持できた。 ＧＡＰ推進についてはアジアＧＡＰの継続審査、また新たにＪＧＡＰ認証取得に取り組み、生徒が自主的活動を推進する体制作りに努めた。 農業クラブ活動では、意見発表で東海ブロック大会最優秀となり全国大会に出場したのをはじめ、プロジェクト発表では食品科学コースが優秀賞の成績を収めた。 今年度から新学科体制となり、職員間の協力と教育内容を生徒に提供できる仕組みづくりを行いたい。	◎
家庭教育の充実	・専門的な技術を向上させ、各種コンクール・ショーに入賞できるよう指導するとともに家庭クラブ員としての自覚を持たせ、生活文化科の生徒全員が積極的に活動を行う。 【活動指標】 ○進学に向けた専門知識の習得を図るために補習授業を行う。 ○教員が各種講座や研修会へ１回以上参加し、専門知識をより習得させ授業に還元する。 ○専門科目における資格取得を勧め、上級の資格取得に取り組む。 ○地域連携の機会を増やし、なるべく多くの生徒が地域と関わりを持ち、社会マナーの向上を図る。 【成果指標】 ○家庭クラブ活動の充実度９０％以上、資格取得者数延べ８００名以上 ○社会マナーに関する個別指導を一人につき、２年生１回以上、３年生２回以上 ○地域連携参加生徒の満足度９０％以上 ○将来の進路希望を固めることのできた者９０％以上	各種コンクールが中止や延期の中、応募したコンクールにはほぼ入賞ができた。家庭科教育の基本である家庭クラブ活動も、アンケートで 98.2%の充実度との数値から目標を達成できた。生徒の資格取得では目標(820 名/昨年 726 名)を達成できた。 これらの取組により、生徒満足度も、ほぼ 100%で、進路希望達成者も 100%近い。今後も継続した指導を通して、生徒の夢の実現に努力していきたい。	◎

人権教育の充実	・生徒・教職員が様々な人権問題を正しく理解・認識するための取組を推進する。 ・校内人権教育推進委員会において人権教育推進計画を作成・実施することにより人権教育を推進する。 ・生徒個々の家庭状況や進路目標などを把握し、適切な指導を行う。 【活動指標】 ・人権ＬＨＲ、人権講演会、個別面談週間、三者面談、家庭訪問等の実施 【成果指標】 ・生徒の人権意識の向上８０％以上	外国人差別問題に関する講演を中心とした学習を行った。人権調査では、「意識が高まった」が86%、「少し高まった」13%と、根強く残る差別に対しての意識や関心を深めることができた。 また各学年での取組により、平和教育、進路講話、SNS 等による差別事象への対応などを中心に学習した。人権サークルでは鈴鹿市人権教育センター「共生ひろば」に生徒が参加し、能動的な活動や交流をすることができた。	◎
環境教育の充実	・環境教育で「育てたい生徒の力」を共有し日常の教育活動の中で環境教育を実践する。 ・地域とのコミュニケーション活動を推進する。 【活動指標】 ○環境教育推進を校内の委員会に位置づけ、組織的に取り組む。 ○環境マネジメントシステムにおける実施計画を策定し、全教職員で共有する。 【成果指標】 ○６月に環境週間、１０～１１月に環境月間を設定し、期間中に全教職員が各々の授業で環境教育を実践する。 ○地域清掃活動を行う。 ○全教職員協力のもと、ＩＳＯ１４００１の趣旨に乗っ取った環境マネジメントシステムを維持する。	年 2 回の環境デー（地域清掃）などは実施できなかったが、環境週間や環境月間を通して、日頃の環境に対する教育は例年通りに実施できた。 次年度で ISO14001 を取得してから 20 年となる。費用や業務の負担等を勘案し、本来の目的や趣旨を押さえた上で、見直しを含めて検討していきたい。	

防災教育・健康教育の充実	・危機管理マニュアルにより、危機管理にかかわる訓練を実施し、いざという時に備えられる組織運営を行う。 ・生徒の各種検診を確実に行う。 ・保健室利用、学校生活において気になる生徒など担任、学年、分掌との情報交換・共有を密にし、迅速に対応する。 ・新型コロナウイルス対策として、マスク着用、消毒や手洗いの徹底などの周知及び方策を行う。 ・生徒の心と体を守る取組を行う。 【活動指標】 ○年２回の防災訓練を実施する。 ○ＡＥＤ講習(職員対象５月：生徒対象７月)、エピペン講習等を実施する。 ○検診の再検査等の連絡及びその診断結果の回収まで確実に行う。 ○必要に応じてスクールカウンセラー（３２回／年)・発達障がい支援員（１２回／年）につなげ、支援体制を構築する。 ○保健教育にかかる掲示や保健便り(学期２回:保健委員作成)を発行する。 ○性教育講座(１学年対象７月)を実施する。 ○生徒、教職員が毎日健康観察を行う。 【成果指標】 ○生徒の防災意識の向上８０％以上 ○内科検診、胸部Ｘ線、心臓検診、検尿等の受診率１００％ ○再検査の連絡等は１００％実施する。 ○不登校、中途退学の生徒の減少（令和２年度：不登校４　中途退学０） ○「命の尊さ」に関する校長講話を年３回以上	生徒及び教職員の健康診断受診率100％であり、生徒と教職員の健康安全に配慮した。昨年度実施できなかったＡＥＤ講習（職員、生徒対象）や生徒対象の性教育講座を実施し、健康教育の充実を図った。 地域連携の避難訓練はコロナ禍による影響で実施できなかったが、防災訓練は、今年度オンライン学習を初めて取り入れ、動画利用、リモートによる講演等、ＩＣＴを活用し、(防災意識が向上した生徒 99%）新たな取組により効果があった。 一部生徒の長期欠席や不登校等生徒の履修や出欠にかかる課題にスクールカウンセラーや発達障がい支援員の活用を計画通り行った。また、必要な場合、緊急派遣を依頼し、生徒、保護者や教職員に対するケアを実施した結果、中途退学をする者はいなかった。 （不登校２　中途退学０）	◎

改善課題

農業と家庭の専門高校として地域に根ざした教育を実施しており、信頼と実績により近年は安定した生徒募集と信頼を得ている。令和４年度入学生の志願倍率は、前期 2.5 倍、後期 1.4 倍と全県でも有数の倍率があり、北勢地区において地域から信頼されていると自負している。また生徒や保護者アンケートにおいても満足度・充実度は９０％を超えており、直近の課題は少ない。反面、進学指導やＧＩＧＡスクール構想、ＩＣＴ機器の利用などにおいては、教職員の指導体制、生徒用機器の整備等まだまだ十分とはいえない。高い倍率を経て本校に夢を持って入学し、大きな可能性を持つ生徒の学習支援や進路指導など生徒の自己実現のためには、教職員個人のスキルアップも含めて、「チーム農芸」として組織的な取組を進めていきたい。近年、学科改編に伴い、半数近くの教職員が入れ替わる現状がある。再度「目指す学校像」を再確認し、より一層、地域社会に貢献できる人材の育成につなげていきたい。

（２）学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
資質向上の取組	・計画的な授業研修会を実施する。 【活動指標】 ○授業公開を年２回実施する。 【成果指標】 ○生徒の授業満足度８０％以上	コロナ禍の関係で、保護者対象の授業公開は実施できなかったが、校内での授業研究を、相互見学の形で実施した。 授業の内容がよくわかる (1年73%､2年89%､3年92%)	◎
開かれた学校作りと組織運営の充実、情報提供による信頼の定着	・学校説明会、入門講座、農芸祭、各種講習会等、校外から参加する催しの企画運営を見直す。 ・ＨＰの効果的な運用を検討し、最新の情報を発信する。 ・ＰＴＡ役員・理事会を充実させ、ＰＴＡ行事の改善を図る。 ・さまざまな広報媒体により本校の特色・魅力の発信を行う。 【活動指標】 ○文書、ＨＰ及び「きずなネット」によりＰＴＡ行事や保護者公開の学校行事などの紹介をする。 ○本校の取組を積極的に報道機関に資料提供する。 【成果指標】 ○学校説明会・高校生活入門講座、農芸祭等の参加者の満足度９０％以上 ○ＨＰの更新月３回以上 ○報道機関に取り上げられる回数年１０回以上	学校説明会、入門講座等、参加への簡便化や時間短縮等の方策をとり農芸高校としての情報発信に努めた。一般開放で実施していた農芸祭は、3年生の保護者の参加のみであったが実施することができた。ＰＴＡ活動においても、規模縮小や参加者を限定する形であったが実施した。 ＨＰは学科改編もあり、全面リニューアルを行い、ＨＰの更新は5回/月以上実施し、様々な情報発信ができた。	※
働きやすい職場環境づくり	・総勤務時間の縮減に向けて、働き方改革に取り組み、働きやすい環境をつくる。 【活動指標】〔令和２年度比較、(　)内は令和２年度実績〕 ○定時退校日を定期考査期間中とし、定時に退校できる職員の割合８５％以上を目指す。（７６．７％） ○部活動休養日を週１日設定し、予定通り休養日を設定した部活動の割合１００％を目指す（１００％） ○放課後に開催され６０分以内に終了する会議の割合８５％以上を目指す。（７２．９％） 【成果指標】〔令和２年度比較、(　)内は令和２年度実績〕 ○年３６０時間を超える時間外労働者数を０人に削減　（２６人） ○月４５時間を超える時間外労働者の延べ人数を０人に削減　（１１１人） ○１人当たり月平均時間外労働時間３０時間以下に削減（２５．０時間） ○１人当たりの特別休暇を含む年間休暇取得日数を２１日以上（１７．０日）	昨年同様、コロナ禍による影響もあり、１人当たり月平均労働時間は(26.0時間/昨年25.4時間)で、目標はほぼ達成した。 年360時間を超える時間外労働者数25人/昨年28人、月45時間を超える時間外労働者の延べ人数200人/昨年208人で若干の改善が見られる。 年間休暇取得日数は、2月末現在で20日を超えた。しかし休暇取得には個人差があり、部活動主担当者の休日確保が課題である。部活動ガイドラインに定めてある休養日を設けることの徹底と、昨年同様業務の軽減、職務分担の平準化は急務である。	◎ ※

不祥事根絶に向けた取組	・不祥事の根絶と教育の信頼回復のための取組を進める。 【活動指標】 ○「学校信頼向上委員会」を設置し、「信頼される学校であるための行動計画」に反映及び周知徹底する。 ○臨時的任用講師、非常勤講師ともに校長が教員としての心構え、講師の服務等についての研修をする。 ○教職員による体罰、セクハラ、わいせつ行為等の有無について生徒へのアンケートを実施する。 【成果指標】 ○教職員による体罰、不祥事、不適切な発言をなくす。	学校信頼向上委員会５回実施、職員のコンプライアンスの徹底を促すとともに、非常勤講師も含めて、職務規律研修会を実施した。 （ｱﾝｹｰﾄより）相談したり意見を聞いてもらえる先生がいる生徒 （1年78%、2年81%、3年87%） 保護者 （1年70%、2年70%、3年74%）	◎

改善課題

コロナ禍による日常生活の変化は、本校の学校運営にも少なからず影響したが、生徒・保護者アンケート等で教育活動（教育が期待通り、地域活動が充実、生徒相談が良い等）には一定の評価が得られた。評価のベースとして教職員の熱意は重要である。一方で昨年より改善されたとはいえ、教職員の過重労働が問題として残っており、一部の教育活動が教職員の負担になっている。今後は効率的な運用と職務の分担をより効果的に実施し、学校の危機管理体制を図った上で、生徒と教職員の安全安心に配慮した教育活動の取組を進めていきたい。

５　学校関係者評価

明らかになった 改善課題と次への取組方向	「挨拶ができる」「言葉遣いも丁寧で感じが良い」等生徒に好感をもって評価を得た。一定の評価には、教職員の努力や頑張りにも敬意をいただき今後も継続した教育活動の要望があった。また社会情勢の変化に対応する教育（ＩＣＴデジタル社会への対応、コロナ禍における人との交流・関わり、専門高校の役割）を充実させ、社会に適応できる生徒の育成に要望があり、一層実社会に役立つ教育を進めていきたい。

６　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	授業公開や教育委員会の事業などに積極的に取り組み、授業改善と教育活動の効率的な運用に努める。 コロナ禍の中、安全に配慮した学校行事の見直しを検討する。 人権教育と進路指導をより一層充実させ、生徒の自己実現を図ることや、地域社会へ貢献する人材を育成する。
学校運営についての改善策	「職員の働き方改革」に沿った学校運営計画を作成し、教育活動を効果的に実施できる体制を構築する。 ISO14001の精神を生かした環境教育を行うと共に、危機管理対応や、地域防災の一翼を担う学校運営を行う。 90年を超える農業、家庭の専門高校として、伝統を継続し、地域や中学生に支持され続ける教育と学校運営を行う。